

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県有財産の適正な管理				予算施策コード	sm02	
担当部局名	総務部	総務管理局	総務管理課	評価責任者	課長 加賀山 誠	連絡先	3000

1 施策の内容

施策の目標	庁舎においては、施設の本来の機能を発揮させつつ、安全かつ快適な職場環境を提供するとともに、施設管理経費の節減を図る。また、その他の普通財産については、貸付等による有効活用や、売却処分により収入の増加を図る。
-------	---

これまでの取り組み	<p>庁舎等の行政財産については、安全かつ快適な職場を提供するため、必要最小限の経費で法定点検や、職員による日常点検、委託による保守管理を行い、大きな事故もなく適正に管理が行われている。また、維持管理経費についても、各所属に節約推進員を設置し、節電に関する意識啓発に取り組むなどにより、電気、ガス、水道等の節約、委託業務の見直しによる経費節減にも努めており、平成18年度には更なる経費節減に向け、民間のノウハウを活用したESCO事業を導入した。</p> <p>災害時に重要な防災拠点施設となる県庁第一別館について、平成24年度から平成26年度にかけて耐震化工事を実施した。</p> <p>普通財産については、事故等のないよう、最小限の経費で管理を行っているところであるが、極めて厳しい財政状況の中、収入の増加と管理経費の節減を図るため、遊休財産の売却処分を行っている。</p> <p>なお、平成22年度から自動車運転手が削減され、一般職員が公用車を運転する機会が増えたことから、公用車について任意保険に加入し、事故発生時には、専門業者により相手方に迅速かつ適切に対応するとともに、関係課の負担軽減を図ることとした。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県有財産の安全度				B	遊休資産の売却益				
選択理由	県有財産の管理が適正に行われているかどうかが顕著に表れるため。				選択理由	県の収入増に直接的な効果を生じ、今後における管理費の削減にもつながるため。				
算定方法	維持管理の瑕疵による事故の発生件数				算定方法	売却代金				
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	千円		%	千円					
2年度			-	30000	130246	434.2%	749,470	170,952	142,923	435,595	665,014	161,711
3年度			-	30000	43926	146.4%	2,281,913	1,673,832	100,205	507,876	2,044,234	146,410
4年度			-	30000	47153	157.2%	1,757,904	44,127	873,934	839,843	1,506,389	146,892

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	直接、県の事務又は事業の用に供する施設の維持管理であり、遊休財産の売却処分については、極めて厳しい財政状況の中、県の収入確保策として行っている。						
高い									
成果指標A		説明	平成20年度に庁舎裏山からの倒木による物損事故、平成26年11月に県庁西駐車場において立木の枝が折れ駐車していた車両2台を損傷させた事故が発生したが、以降は重大な事故等の発生はなく、適切に施設管理を行っている。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	遊休財産の売却処分については、廃止した職員住宅などの売却により計画以上の実績をあげており、今後も計画に沿った売却の準備を進めている。しかしながら、都市部の大規模物件は残り少なくなってきたり、今後は、小規模物件の売却が中心となることから、売却額は減少傾向で推移していく見込みである。なお、売却処分実績は、経済状況や対象物件の立地条件等により、需要が左右されることから最終目標は設定しない。						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.27	順調・向上		成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

s m02

県有財産の適正な管理

1 県有財産処分推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	30000	30000	30000				事業費計	15,379	15,298	15,292	15,321	評価	4成果順調である	向上 余地	4その他				
成果 +	70-	売却金額	千円	実績	130246	43926	47153		国費										売却処分実績は、経済状況や対象物件の立地条件等により、需要が左右されることから、将来見通しを示すことは困難である。			
				達成率	434.15%	146.42%	157.18%		その他		15,379	15,298	15,292	15,321								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	6	6	6			事業費計	5,815	8,808	7,596		見直し 方向性	このまま継続							
活動 +	70-	境界確認等実施箇所数	箇所	実績	2	2	3			国費									方向1 方向2 方向3			
				達成率	33.33%	33.33%	50.00%			その他	5,815	8,808	7,596									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計					人役	1.8	1.8	1.8					
				実績						国費									人件費	12,179	10,890	10,748
				達成率	-	-	-			その他												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							県において公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地について、処分を推進するための調査測量、不動産鑑定、不動産媒介、建物解体撤去に要する経費である。												
2 庁舎諸施設管理運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3664792	4050000	4000000				事業費計	264,100	241,966	320,474	337,986	評価	4成果順調である	向上 余地	4その他				
活動 -	70-	電気使用量	kwh	実績	4049713	4182184	3618239		国費										方向1 方向2 方向3			
				達成率	90.50%	96.84%	110.55%		その他		19,659	18,623	49,979	13,090								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14821	15100	15100			事業費計	257,310	239,708	319,303		見直し 方向性	このまま継続							
活動 -	70-	水道使用量	m ³	実績	15108	15230	14955			国費									方向1 方向2 方向3			
				達成率	98.10%	99.15%	100.97%			その他	17,902	18,628	86,892									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	365	365	365			事業費計					人役	10.4	10.4	10.4					
活動 +	70-	本庁舎の点検日数	日	実績	365	365	365			国費									人件費	70,367	62,920	62,099
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	239,408	221,080	232,411									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							本庁舎諸施設の管理に関する経費												
3 地方局維持運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2388541	2422986	2528741				事業費計	139,598	155,793	313,867	217,086	評価	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
成果 -	70-	電気使用量	kwh	実績	2422986	2528741	2653326		国費										方向1 方向2 方向3			
				達成率	98.58%	95.82%	95.30%		その他		1,641	1,433	189,941	1,644						電気使用量の節減に努めており、取り組みの継続が求められる。		
指標種類2	指標名称2	単位	計画						事業費計	121,020	145,536	301,772		見直し 方向性	このまま継続							
				実績						国費									方向1 方向2 方向3			
				達成率	-	-	-			その他	1,293	1,271	179,943									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計					人役	4.2	4.2	4.2					
				実績						国費									人件費	28,418	25,410	25,079
				達成率	-	-	-			その他	119,727	144,265	121,829									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							3地方局及び2支局の維持運営費												

4 職員住宅維持費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为 <small>小</small> さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	199	196	196	/	予算	事業費計	26,321	21,551	21,392	21,488	評価										
成果	+	70-	入居戸数	戸	実績	160	145	158			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	80.40%	73.98%	80.61%			その他	26,321	21,551	21,392	21,488							方向2				
					計画						県費											方向3				
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	23,643	19,478	19,165					見直し 方向性						
					実績							国費												方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-		その他		23,643	19,478	19,165	方向2											
					計画					県費						方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.5	0.5	0.5	見直し 方向性										
					実績							人件費	3,383	3,025	2,986									方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他		23,643	19,478	19,165					方向2						
					計画						県費										方向3					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																							
		予定・見込 があれば記入	職員が安心して赴任し、職務に専念できるよう、赴任地での快適な生活を支えるために、職員住宅の維持管理を行う。																							

5 研修所管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为 <small>小</small> さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	86	83	80	/	予算	事業費計	13,213	13,170	12,324	12,223	評価										
成果	+	70-	研修所稼働率	%	実績	86	85	97			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	100.00%	102.41%	121.25%			その他	2,865	2,865	2,691	2,480							方向2				
					計画						県費	10,348	10,305	9,633	9,743							方向3				
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	9,930	9,498	11,015					見直し 方向性						
					実績							国費												方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-		その他		2,865	2,865	2,691	方向2											
					計画					県費		7,065	6,633	8,324	方向3											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			1.5	1.5	1.5	見直し 方向性										
					実績							人件費	10,149	9,075	8,957									方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他		2,865	2,865	2,691					方向2						
					計画						県費		7,065	6,633	8,324					方向3						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																							
		予定・見込 があれば記入	職員研修の実施にあたり、研修所の施設・設備を良好に維持管理し、快適な研修環境の整備を図るとともに、円滑な研修の運営に資する。																							

6 県有財産管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	11,909	11,909	11,909	19,193	評価										
成果	0	70-	瑕疵による事故発生件数	件	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-	-			その他	5,961	5,961	5,961	7,846							方向2				
					計画						県費	5,948	5,948	5,948	11,347							方向3				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	7			決算	事業費計	7,050	10,295	10,757					見直し 方向性						
活動	+	70-	本町ビル設備点検等委託件数	件	実績	7	7	7				国費													方向1	このまま継続
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		2,673	2,880	5,961	方向2											
					計画					県費		4,377	7,415	4,796	方向3											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			1.9	1.9	1.9	見直し 方向性										
					実績							人件費	12,856	11,495	11,345									方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他		2,673	2,880	5,961					方向2						
					計画						県費		4,377	7,415	4,796					方向3						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																							
		予定・見込 があれば記入	県有財産(公有財産及び債権)の管理に関する経費である。																							

10 県庁第二別館整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地在小								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	1	4	/	予算	事業費計	72,029	31,796	709,055	2,550,190	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地在小							
活動 + 70-	工事等契約件数	件	実績	3	1	4	国費	4,294				18,506	40,593													
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	67,735			31,796	586,397	2,509,597													
			計画				県費					104,152														
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	51,960	30,894	581,524					見直し 方向性	このまま継続					
			実績				国費	4,512					18,506													
			達成率	-	-	-	その他	47,448		30,894		473,783														
			計画				県費					89,235														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		2.1	2.1	3.1	人件費	14,209	12,705	18,511								
			実績																							
			達成率	-	-	-																				
			計画																							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																							
	R2	R7	第二別館(昭和41年築)については、耐震診断の結果や老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和2年度から実施した設計調査をもとに、現地建替え工事を実施する。																							

11 議事堂耐震改修事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地在小								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	4	4	/	予算	事業費計	28,090	100,425	171,437	0	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地在小							
活動 + 70-	工事等契約件数	件	実績	2	4	4	国費	14,044			6,956	25,621														
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																			
			計画				県費	14,046			93,469	145,816														
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	16,006	83,377	169,915					見直し 方向性	休止・廃止					
			実績				国費	4,469				10,408	24,937													
			達成率	-	-	-	その他																			
			計画				県費	11,537		72,969		144,978														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.9	0.9	1.1	人件費	6,090	5,445	6,569								
			実績																							
			達成率	-	-	-																				
			計画																							
実施 期間	始期	終期	事業の概要																							
	R2	R4	議事堂(昭和57年築)については、令和2年度に実施した設計調査を踏まえ、必要な耐震性を確保するため、耐震改修工事を実施する。																							

